

戦略的・総合的・機動的な ODAに向けて

平成18年9月
外務省

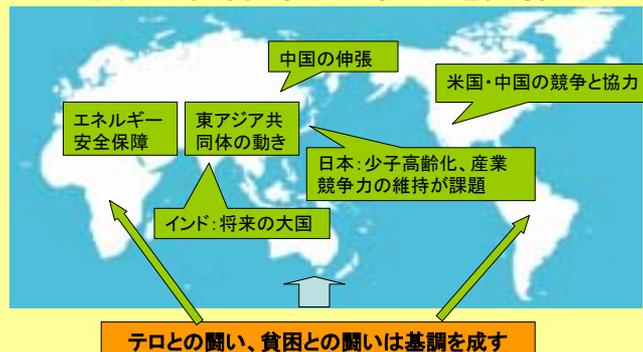


これからのODAを考える2つの視点

○小泉内閣の構造改革

「小さな政府化」の流れの中で、ODA全体(円借款、無償資金協力、技術協力等)の効率化・機動性確保が必要

○10～20年後の国際環境の変化を見据えて



将来の日本を見据えた外交とODA

1. 日本は、新しい国際環境の中でも、平和を希求する責任ある指導的な国家たるべし。

2. 「小さな政府」 → あらゆる資源を活用した外交が不可欠

3. ODA → 日本の人材、技術、資金を途上国に直接届けられる。



ODAは戦略的な外交を行う上での最重要手段

2

ODA批判に対する反省

- ① 戦略不足、② コスト意識不足、③ 説明責任不足



「ODAの点検と改善」による10の新たな改善措置(本年12月)

I. 戦略性強化(選択と集中)

1. 国別援助計画の拡充
2. 計画に基づいた戦略的援助を具体化するための「実行指針」の導入(機動性向上)
3. 有償、無償、技術協力等の援助手法間連携、「プログラム化」の推進
4. 現地ODAタスクフォースによるレビューの強化
5. 官民連携の一層の推進

II. 効率性向上(コスト縮減)

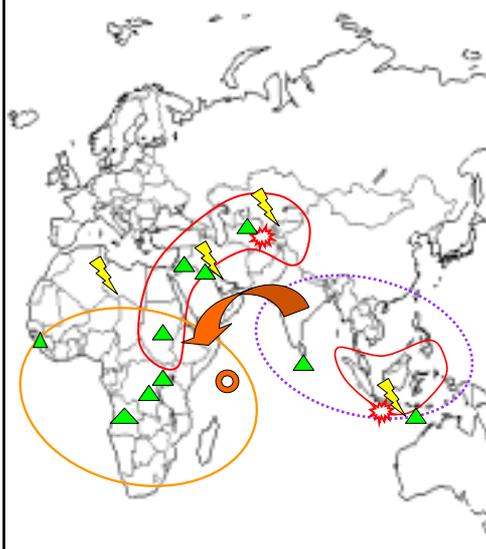
6. 有償資金協力の調査から入札までの期間短縮
7. 無償資金協力のコスト縮減数値目標の設定(分野と地域を特定)
(例: アフリカの学校建設案件において5年間で30%以上)
8. 現地仕様の設計・現地業者の積極的な活用(新しい無償資金協力手法の導入)

III. チェック機能の強化

9. 無償資金協力事後評価(第三者も参画)の導入と拡充
10. 評価に国内の大学・研究機関の幅広い参加

3

目下のODA戦略



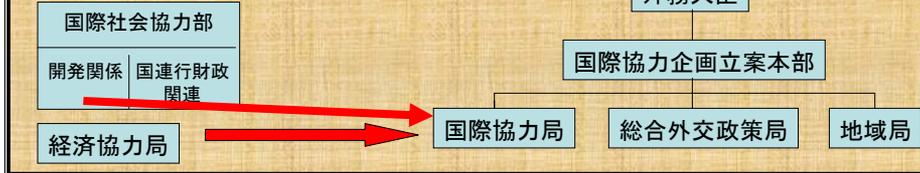
重点課題	具体的取組
地域ネットワーク支援 (特に東アジア)	・経済連携促進支援 ・ASEAN統合支援 ・東アジア共同体形成支援
テロとの闘い (日米、G8協調)	・海上保安(インド洋・マラッカ海峡) ・イラク、アフガン、東南アジア他
平和構築	・地雷除去・小型武器 アフリカ(スーダン等)など ・体制移行支援 アフリカ(大湖地域)など ・復興支援 イラク、アフガン、パレスチナ、東チモール、スリランカなど ・民主化支援
アジアの経験のアフリカへの伝播	・生産性運動の普及 ・成長を通じた貧困削減(モデル国選り)
エネルギー資源の安定確保	・中東におけるエネルギー資源の確保 ・シーレーンの安全確保
グローバルな課題への日本のリーダーシップ	・ミレニアム開発目標達成 ・人間の安全保障 ・貿易を通じた開発 ・感染症対策(エイズ、マラリア、鳥インフルエンザ) ・農村開発 ・環境

進捗するODA改革

1. 総理の下、閣僚レベルの「海外経済協力会議」を設置



2. 外務省の企画立案能力を強化



3. 円借款、無償、技術協力の実施をJICAにて一元化



今後のODA

成果を踏まえ、以下の取組の推進が必要

- > 外交課題と連携した戦略的ODAの実施
 - ✓ 例えば、地域ネットワーク支援
 - ✓ 例えば、「テロとの闘い」、平和構築
 - ✓ 例えば、アジアの経験のアフリカへの伝播
 - ✓ 例えば、エネルギー・資源の安定確保
- > 日本発のコンセプトの普及（「経済成長を通じた貧困削減」、「人間の安全保障」など）
- > 我が国の国際公約の着実な実施
 - ✓ 2008年のTICADIVやG8サミット（日本議長国）を見据えて



新たな政府内体制の確立により、上記の課題により効果的に対応

- > 進捗するODA改革、新たなODA推進体制の発足
 - ✓ 政府一体となった着実な取組
 - ✓ ODAの各手法間、二国間援助と国際機関を通じた援助、ODAとOOF等の連携